

## もうひとつの教職大学院

### —地域文化コミュニケーター教員養成コース顛末—

Educational Reform for Graduate School of Teacher Education:  
by Thinking 'the Course for the Local Culture Communicator'

海津 一郎

KAIZU Ichiro

(和歌山大学教育学部)

受理日 平成 29 年 1 月 12 日

キーワード：文理融合、地域文化指導教員、教科専門、博物館、学芸員

#### はじめに

本稿で論じるのは、和歌山大学の第一次教職大学院計画（2005～2008年、前半2年のみ教育COE「平成17・18年度文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム〈教員養成GP〉」=3600万円採択）における地域文化コミュニケーター構想の顛末である。この構想は人文系の教科専門教員を中核とした教職開発・カリキュラム改革の提案であり、現在の和歌山大学教職大学院には継承されていない。その意味では棚上げ状態になった構想である。だが、ここでは単なる過去の「失敗史」を書き留めるのが目的ではなく、この時の議論が現在の教育現場の問題解決に有益であったこと、今後の教職大学院一本化にむけて必ずや参照されるべきものとなるであろうことを念頭において再検討するものである。執筆にあたっては小関洋治教育長、川本治雄学部長はじめ当時の関係者に広くヒアリングを実施したが、事実の認定と評価についてはすべて海津の専断による記述である。

#### 1. 大学院改革＝地域文化コミュニケーター特別コース（2005～2011）

##### 【ジョイントカレッジ】

1999年（平成11）12月に和歌山県教育委員会と連携協議会を発足させた和歌山大学教育学部（以下本学部）は、さまざまな連携分野を包括して2005年（平成17）よりジョイントカレッジをスタートさせた。なかでも大学院特別コースの3コース（学校マネジメント特別コース、科学教員特別コース、地域文化コ

ミュニケーター特別コース）は、教職大学院設立準備のためのまったく新たな提案であり、大きな注目を集めていた。本学部と和歌山県教育委員会との「包括的な連携協議」は、全国に先駆けた試みとして、教育COE（教育GP 2005・2006両年）に採択された。

この3コースの内、学校マネジメントコースが今日の教職大学院の母体となっており、科学教員と地域文化コミュニケーターの2コースは教科教育・教科専門の教員による構想で、現在の教職大学院には直接つながっていない。2011年度（平成23）に地域文化コミュニケーターが撤退、翌2012年度に科学教員が撤退、学校マネジメントは2014年に歴史的な使命を終えて終了している（その後は教員エキスパートコースに併呑されて、3者共同事業、高度化モデル事業をへて現在の第2次教職大学院へ）。同じく教科専門教員主体のコースと言え、科学教員と地域文化コミュニケーターでは、理系か人文系かに留まらない抜本的な違いがあった。科学教員は実験系の理系教員、地域文化コミュニケーターはフィールド系の文理融合系教員集団だった。前者はA課程の理系スタッフであり、後者はB課程の環境教育スタッフとほぼ重なる。また科学教員が外部教員としているのは多くが理科実験に関わるベテラン教員、対して地域文化コミュニケーターの外部教員は博物館学芸員と文化財担当技師であった。

このように、地域文化コミュニケーター特別コースは、県教委生涯学習局に属する専門職と本学部が連携して、学校教育現場（教職員）を支えるという3者連合の前例のない仕組みであった。もし、この構想が結実していたなら、当時の代表担当者（客員教授）で

あった和歌山県立博物館学芸課長と文化遺産課副課長が「実務家」教員として本学部に招聘されていたはずである。そして、和々と和歌山県地域文化の未来像は大きく変わるはずだった。

とりあえず、現在の地平からおおまかに歴史を概観したので、以下実施した試み、獲得した成果を記しておきたい。

#### 【地域文化コミュニケーター・コース概要】

全国に先駆けて「文化的景観」の世界遺産登録を実現した和歌山県教育委員会は、総合的な地域文化を理解・継承・伝達し、教育に活かす人材の必要を打ち出した。2006年（H18）以後の小中教採では「和歌山らしい学びを創造する人～和歌山の自然・地域・文化を愛し、教育に活かす人～」が求める教員の筆頭条件となった。当コースは、このような提案を実現するための具体的な手段として、15年間の県立系博物館との授業連携の実績を踏まえて、博物館学芸員課程関係教員と県派遣実務家専門職（学芸員・文化財技師・行政職等）がプランニングしたものである。

地域の歴史・文化・自然環境に関する深い知識を持ち、文化財・文化遺産を活用した地域学習プログラムを開発できる質の高い教員を養成するのがコースの主目的である。そのためには、地域文化コミュニケーターの育成に力を入れてきた県下の生涯学習施設および文化財行政に学び、その実務家専門職と連携して新たなカリキュラムを開発する必要がある。

まず、当コースのジョイントの形が、教育委員会＝大学という単純な双方向の連携ではなく、生涯学習局の文化遺産課（所属4館）、学校教育局の県立学校課・小中学校課、大学の博物館養成課程という三極からなる連携で、より具体的には地域文化コミュニケーター養成のために、生涯学習局と学校教育局とを連携協議会が取り結ぶという特色である。

このようなジョイントのありかたは、全国的にも類例のないパターンであり、本学部と文化遺産課との15年にわたる授業連携実績と、それを支えてきた県教委総務局政策立案部の地域文化に対する高い見識に由来するものであろう。

このコースの授業は、①地域文化の発見瞬間に立ち会うこと、②「宝の山」和歌山の地域文化を実感すること、③地域文化を伝達するコミュニケーション能力、3点を最重視して、基本的にすべてを現場・フィールド（発掘現場・展示室・野外調査）で実施した。（役職名はいずれも当時のもの）

## 2. 地域文化コミュニケーターコースの教員組織

既存の大学院に、3つの通年授業を加配するという当特別コースは、単位数などの数値のみ見ると、さし

たる困難がない緩いものようにみえる。だが、生涯学習局の専属スタッフと施設を活用した集中講義は、大量の脱落者を出す過酷なサバイバル実習であった。

まず、3つの授業は、つねに教員を固定していた。とくに、県教委の実務家が充てられた「文化遺産特別研究」「地域文化事業特別研究」は、前者が文化財課本庁の埋文中核スタッフである武内雅人氏（副課長・館長歴任）が、後者が4博物館運営の要である竹中康彦氏（学芸課長）が7期を一貫して勤め上げた。フィールドも、通常は最高機密として明かされることのない収蔵庫・収蔵展示室を含めた博物館の「内殿」や、厳重な警戒態勢下にある発掘現場・建築現場に（もちろん厳しい訓練の末ではあるが）立ち入ることが許された。このような学習環境は、およそ縦割りの行政組織においてはありえない措置である。三つの実習は、「地域を創る最前線でレアな知識（驚き）を学ぶ」をキャッチコピーとしており、「文化遺産総合研究」では＝地域を発見する瞬間に立ち会うこと（発掘現場・建築現場ならではの即時性）、「地域文化事業総合研究」では＝地域を魅せる技能、大学教員が野外調査合宿に連れて行く「環境教育総合研究」では＝世界遺産を体感する、が標榜されていた。見学レポートなどではすまない、専門職さながらの再現性ある実力を試されたのである。

県教委と大学連携の多くが、県教委派遣の教員を例年巡回させてキャリアアップさせるだけの大学受身の体制であるのに対して、地域文化コミュニケーターコースだけは、コース所属教員が大学教員・県教委実務家を問わずに対等に議論して、その結果は上部部局の容喙を許さない強靱さと理念を併せもっていたのである。

これは何よりも、このコーススタッフが、①歴史分野では根来寺遺跡の保存活用問題、②防災分野では水軒堤防の保存活用問題、③環境分野では和歌浦・雑賀崎の保存活用問題という、主に3つの実践的な課題に取り組み、「観光開発」「観光資源」という尺度から学校を母体として解決の道筋をつけたいという、優れて現代的な課題を共有した共同研究者だったためである。

このスタッフが発表した政策提言や学術研究成果は数知れず存在するのだが、なかでも国土交通省の観光みらいプロジェクト事業補助金による『紀伊半島・観光コミュニケーター検定テキスト』策定は、現在においても地域文化と教育の関係を考える上で金字塔といえる成果である（『高野熊野世界遺産観光コミュニケーター育成事業報告書』和歌山大学、参照）。国土交通省向けのこの文章のなかで、地域コミュニケーター・コースは次のように自己定義していた。「教育学部の学芸員課程を中心として、大学教員と県内専門職（学芸員・文化財技師など）とが連携を強化して、大学

院運営の独自課程（ジョイントカレッジ）として認定され「教育GP」の一角を占めた組織体で、メンバーは、学内教員の海津一郎（歴史）・高須英樹（植生）・古賀庸憲（動物）・此松昌彦（地質）と、客員教授の竹中康彦（県立博物館）・武内雅人（文化遺産課）で、当県の環境・防災・文化行政と人材養成に関わってきた。（中略）学校を拠点とした地域文化の伝承を想定し、学校教員の夏季自宅研修や市町村教育委員会に県から派遣された地域教育主事への教育カリキュラムと資格授与を準備している」。表1に見られるようにこの計画は早々に実現したのだが（第二年次）、その後大学サイドが県教委との連携に消極的な姿勢をとって距離を置き、教育GP第二期に落選して一気に失速する。（この藤本清二郎学部長二年目時代の終期の大学サイドの取組については不明な点が多いのでさらなる分析・追試が要される。県教委のサイドでも、小関洋治から山口剛司教育長への体制移管の時機に相当しておりジョイントカレッジの見直しが進んだという）。ここでは、「実現できなかったものは誤りがあった故だ」というような清算主義的な総括は避けて、改革の提起した意義や、今も残されている伏線と火種の検出につとめたい。

### 3. 地域文化コミュニケーターの遺産

学校教育と博物館の連携という近時の教育改革（新・学習指導要領など）のはるか先を駆けた地域文化コミュニケーターであったが、制度および内容の面でも今日に影響を残している。詳細については、表1の略年表を参照して頂くとして、ここでは要項目を整理して提示したい。

#### 3.1. 「地域文化指導教員」の構想

コース授業には大学院の受講生のみではなく、当時設置されていた地域指導主事の参加、および夏季自宅研修の高校教員代替受講への道を拓いた。文化遺産総合研究、地域文化事業総合研究、環境教育総合研究の3つの実務的な実習授業であった。地域指導主事は、当時の加配教員のひとつで、生涯学習局に属した地域文化財活用指導の担い手であった。これを県派遣で授業参加させるというのが教育政策室の措置だった。自宅研修の代替については、研修を担っていた和歌山県立博物館サイドから提案された。たいへん好評で、研修教員からはリピーターの参加者もあるほどだった。これによって、教育GPの国庫補助のある一時期ながら、学卒院生および現職教員と文化財担当者と生涯学習・学校教育関係者がはばひろく交流するという理想的な学習環境が実現したのである。だが、その後、財政事情により地域指導主事のシステムが廃止になって、その欠を「教員ステップアップ研修」で補充するなどの弥縫策の措置につながっていった。

一定のエリア・拠点校に文化財の扱いに習熟した指導的な教員を一定期間固定的に配置するという「地域文化指導教員」（仮称）の構想は、地域指導主事からの連想だった。おそらく県教委のサイドも、コースが存続していれば、このような着陸点を想定していたのではあるまいか。残念ながら、現在では、文学部の歴史系大学院等を出ている特定教員に地域史は委ねるといった形の分担が定着している。その他の教員は、学校の中で教科書に書かれた歴史を伝授するという役割分担を担っている。しかも、歴史に習熟した特定教員は、ここ数年でほぼ壊滅状態になることが経験的に予想される。その時になって学校の外に指導者をもとめるのは手遅れである。（和歌山大学にすら日本史の研究者は一人しかいないのだから）。

#### 3.2. 身近な歴史を考えるツール（遺物・遺跡・祭礼）

コースを修了した地域文化コミュニケーター資格の授与者には、発掘出土品の現物史料や博物館の展示パネル類を貸し出す手続きが整備された。この措置は、初年度の修了生（一年の受講ですべてを終えた17年終了の矢野朋希氏が第一号教員）より即実現しているから、当コースのもっとも目玉となるはずのものだった。ところが、実際にはこの「特権」が活用される実績は意外に少なかった。

教育現場には、地域史料に即して身近な歴史を組み立てていくという歴史研究の基本が十分浸透していない。遺物・遺跡・祭礼を通して、リアルに歴史の空気を実感するという教育実践は地域文化コミュニケーター教員と言えども、現状では困難である。今少し長いタイムスパンで、学校現場向けに地域史料を扱う方法を指導するシステムを作っておく必要がある。（一）の地域文化指導教員制度の設立と合わせて、学校教材史料を管理する学校資料館・博物館の設置を検討しないといけない。ちょうど、ジョイントカレッジの時期に、県教委は県立高校に対して「スクールミュージアム」検討を指示していた。アメリカ視察時に、自校史研究のカレッジミュージアムに学んだものと聞く。紀南地域の高校には今もこれを承けた歴史資料室が続いている。これを組織的に一定エリアにおいて活用するオピニオンリーダーの養成が待たれている現状である。

#### 3.3. 地域文化コミュニケーター有資格者教員の実践

2005年～2011年度（平成17～23）の7期、36人の有資格者教員を養成したことになる（表2参照）。

すべて追跡できたわけではないが、現在和歌山県下で教員・学芸員等の文化財関係職種についているメンバーが30人（高校12 中学9 小学9 学芸員1人）、研修参加の教員にはすでに退職した5人も入っている。その他は、大阪府の教員5人（うち堺市1人）、紀州文化を学んだ留学生（含む教員志望）である（7人）。専攻教科も、社会（日本史・世界史・社会科教育）、



表1 ジョイントカレッジ特別コース・地域文化コミュニケーターコースの年譜

年度	年号	日付	事項	地域文化コミュニケーターコース	根来寺保存運動	終了者数	学部長	教育長
1999	平成 11	1206		和太教育学部・和県教育委員会、連携協議会発足				
2004	平成 16			文科省の教員GP (CO C) 05・06採択	湯屋遺跡発見			
2005	平成 17			ジョイントカレッジ発足 大学院特別3コーススタート	小山靖憲死去5/14	1期8人	藤本	小関
2006	平成 18			和歌山地方史研究会講演会「地域文化コミュニケーターとしての教員への期待」(小関洋治講演)、DVD刊行	地方史研大会 観光資源根来寺			
				地域教育主事が受講(県派遣)	小山氏追悼シンポ5/13	2期14人(教委枠3)	藤本	
				修了生に考古史料の貸出手続き文書整備				
				発掘現場での実務実習計画もスタート				
				国交省「観光コミュニケーター報告書」にコース教員が執筆				
				文科省GP落選 学内オンラインワン資金で三者協働事業リエゾンに移行				
2007	平成 19			受講対象を地域教育主事と教員の夏季自宅研修に適用	寺地の国史跡移行	3期10人(教委枠3)	池際	山口
2008	平成 20	624		牛馬童子破壊事件緊急シンポジウム 決議採択		4期3人	池際	
		713		牛馬童子視察バスツアー				
		131		県立博物館の根来寺展ー山東荘コーナーを担当				
				地域指導主事制度が廃止される	テキスト地図刊行			
2009	平成 21			県の教員スナップアップ研修 当コースに5名参加		5期5人	松浦	
2010	平成 22			教員力量アップコースがスタート 特別3コース落日		6期5人	松浦	
2011	平成 23			最後のコーステキスト『戦国根来の歩き方』刊行	テキスト刊行	7期8人	川本	
		328		最後のコーステキスト『戦国根来の歩き方』刊行				
2016	平成 28				県会議事堂オープン		永井	

表2 歴代「ジョイントカレッジ・地域文化コミュニケーター教員」一覧表

NO	修了年度	名前	職場 ( )内は退職時
1	17	矢野朋希	那賀 池田小学校
2	17	梅田志保	根来寺職員 (前学芸員)
3	17	正林明子	紀北農芸高校
5	17	黒田真紀子	和歌山 日進中学校
6	17	松阪陽子	(有田 保田小学校)
7	17	山入桂吾	和歌山北高 北校舎
8	17	山田佳古	大阪府
9	17	湯川将之	那賀 貴志川中学校
11	18	池田早登司	大阪府
12	18	石井茂野	向陽高校
13	18	岩本茉莉	那賀高校
15	18	辻本敦子	有田 糸我小学校
17	18	東田朱里	(有田 小川小学校)
18	18	山崎と志	有田 御霊小学校
20	18	山口雄司	大阪府
21	18	南善久	(伊都 妙寺小学校校長)
22	18	井沢清	(伊都 高野口小学校校長)
23	18	江尻ひでみ	有田 久野原小学校校長
24	19	芦名猛夫	大阪府
28	19	佐々木司郎	(和歌山 有功中学校)
31	19	竹中恵美	和歌山 西和佐小学校
32	19	井上宏明	(貴志川高校)
33	19	得津和也	(南部高校)
34	20	永野康平	大阪府堺市中学校
35	20	尾崎敦	桐蔭高校
36	21	さこ口友香	(和歌山 紀伊中学校)
37	21	関仁美	橋本高校
41	22	白井陽子	(和歌山 貴志中学校)
44	22	宮下敦郎	海南 東海南中学校
45	23	上田真一郎	那賀高校
46	23	梅田裕里子	那賀 貴志川中学校
47	23	新井亜沙子	市立和歌山高校 定時
48	23	塩崎誠	私立 智弁和歌山
49	23	杉本彰子	海南 東海南中学校
53	23	中岡沙野	貴志川高校

理科(生物・地学)が多いが、美術、数学、英語、国語専攻もあり、まさしく文理融合課程の本領である。この教員・文化財専門職は、少数ながらも、かつての「専門研究者」型教員とは一線を画した文理融合の地域文化コミュニケーターたちである。

かつての「専門研究者」型と理念化したが、僧侶神職や退職教員などの「物知り」「物(史料)持ち」の地元名士子弟や歴史学・理工学の大学院を出た学者志向の教員を想定している。今後の地域文化の担い手は、このような特化された専門家ではなくて、フィールドワークにより地域史料を活用して教育現場を活性化で

きる「地域文化指導教員」でなければならない。たとえば歴史学の場合、文学・経済系の大学院を出たオーソドックスな専門家には、古文書を読んでいるだけの研究者がいるが、このような者には活きた地域を創造する力量が欠けていることが多い。地域のなかから問題を発見してそれを解決するプロセスを学んでいる博物館学芸員型の研究者こそ、地域文化コミュニケーターコースが目指していた教員である。実際、表2をみていただくとわかるのだが、資格取得教員の多くが、地域博物館や祭礼・植生・土木遺跡を活用した教育実践に取り組んでいる。17期の山入桂吾氏は歴史演劇の演出活動の体験を踏まえて学区の歴史を生き生きと教える手法を学んでいるし、和歌山大学博物館を経て根来寺の学芸員補となった梅田志保氏は地域教材(フィールドミュージアム地図やDVD)を開発して市内の学校に提供している。「地域文化指導教員」のひとつの在り方といえるだろう。また、自ら民俗芸能研究を行なって和歌祭の御船歌を継承しつつ、歴史と伝統をリアルに再現する教育を行う梅田裕里子氏や塩崎誠氏もいる。さらに長い地域教育実践の体験を踏まえて、これまでとは違った角度から寺院調査を行って、学校教育に資する文化財保存と活用をめざす白井陽子氏のような取り組みも瞠目される。大阪府下に就職しながらも、和歌山流の地域史実践を行なって副読本を執筆した永野康平氏の成果も、和歌山大学方式が広まる一例として注目しておく必要がある。

教材の開発、という点で大きな役割を担ってくれたのが、県教委派遣の小学校管理職であった。校長として現場に戻った方は、地域史料を駆使した映像資料の作成を手伝ってくれた。西岡虎之助の記録映画を作った際には、南善久氏(当時三谷小学校校長)の斡旋によって、歴史的な成績簿などの学校史料が初めて公開された。これによって郷土の「偉人」である西岡虎之助の知られざる実像が浮き彫りになって、日本の近代教育の一側面が明らかになった。その様子はリアルタイムの映像として、かつらぎ町・和歌山県はもちろんのこと、大学サーバーを通じて全国に発信されたのである。南氏が校長室の書庫を開ける映像は、学校史料の重要性をあらためて視聴者の脳裏に焼き付ける点で画期的な効果をもたらしたのである。これらが地域教育の教材として用いられたことはいうまでもない。

私の専門分野に偏った紹介になったが、地歴系の教員のみでなく、理工系・自然系でも資格取得教員の活躍はめざましい。この後に専門研究を加味した教職大学院の改革(一本化)が行われた際には、表2の資格取得者たちは指導的な役割を補佐してもらう貴重な人的資源となることが確実である。

## おわりに

以上、本稿では、2005～2008年の第一次教職大学院構想を見てきた。あるいは、局外に居た人々は、和歌山大学は文科省からの指令通りに教職大学院を作ったと見ている向きがあるかもしれない（たとえば三重大学教育学部との比較において）。だが、本学部の教育改革の試みは一朝一夕に起こったものではない。2005年に創設されたジョイントカレッジにおいて、現在の中堅教員の大半が、教職・教科・専門を問わずにこの運動に積極的に取り組んだ。大学院の特別コース・地域文化コミュニケーターは、文理融合のフィールド系教員が、県教委の生涯学習局所属のスタッフを実務家教員に指名するというユニークな構想であった。だが、それは、文科省の認めるところにならず、国庫補助予算を切られて終局した。

執筆当初は、私たちの試みが破綻していく原因をつぶさに検証して、歴史に幕を下ろす総括だけを考えていた。ところが、今年度になって、県立の博物館の中から学校資料館を再建せよというメッセージが発せられて、それをめぐる賛否両論、学校側の対応に対する不満と怒り、とりわけ社会・理科の教員の無能・無気力に対する批判的言説を目にする機会が増えたのである。時同じくして、私自身が高校の学習指導要領改革の流れでの教科再編(新科目の「歴史総合」「地理総合」)に対応する中で、県下の若手高校教員があまりにも研究意欲が低い実情に唾然とさせられる体験をした(副読本『紀伊半島・地域から考える世界史』の執筆者公募)。

やはり現在の教育現場には、かつて私たちが「地域文化コミュニケーター」と称した指導者の養成が不可欠なのではないか。たしかに、現在の教職大学院には、いじめや不登校などの子ども対応と学校マネジメントを軸にした確固たる教職のカリキュラムが構想されている。教育現場の即戦力として、再現性の高い対処方法、ノウハウが求められるのは当然なのだろう。だが、果たして単純なハウツーで解決されるはずはなく、その対処のなかに和歌山らしい地域文化の成熟、地域文化コミュニケーターとしての教員の素養が不要なのかどうか。

和歌山市において来年度の廃校後にも歴史博物館だけは存続させるという雄湊小学校は、和歌山市域の小中学校社会・理科教育の拠点的な施設になることだろう。その管理については今後の議論があるのだろうが、この草分けの校長である福田光男氏(現岩出市教育委員会指導主事)は、現在近世典籍である忍術書を通じて、道徳教育の実践を広める活動をしているのは周知であ

ろう(「正忍記を読む会」会長)。なるほど、道徳的な規範の教授を通じて、末は歴史博物館の資料活用を勧める地平をもつ。よく現場を観察するなら、案外と地域文化コミュニケーター教員による教職教養指導の工夫した事例は多々みつかるのではなかろうか。第3次教職大学院にむけた研究をなすべき時機と自覚して、大方の異見を承けてみたい。

私自身も、この流れを重視すべく、地域の歴史を読み解くための「レプリカ作り」の取組を進めることに決めた。文化財として貴重か否かではなく、子どもの心に訴えかける授業の素材として、教員自身が全心全霊傾けて地域史料を選んでレプリカを制作する。それを用いて授業を展開し、空き教室に保管する。博物館学芸員の目からみれば「ガラクタ」の子どもダマシに過ぎないかもしれないが、教員と子どもにとってはかけがえのない「宝もの」。前期の授業では、長時間をかけて国宝「阿テ河荘上村カタカナ百姓申状」を作成させて、現地の有田川町杉野原地区(安諦小学校)で授業実践するという模擬授業に取り組んだ。

歴史学の中世社会史、博物館学、観光学などをプロパーとする限られた視野からの言及にすぎず、またこのような教科サイドからの教職改革の試みについての系統的な分類にもまったく暗い。学校発の新しい地域文化専門家養成への道のりはまだまだ遠いといわなければならないだろう。だがしかし、8年前に「棚上げ」になった地域文化コミュニケーターコースのなかに、人的・物的な多くの手がかりが残されていることを強調して本稿を閉じたい。和大第二次教職大学院(現行)のメンバーによる御教示を仰ぎつつ、次なる改革の課題に向けて布石になることができれば望外の喜びである。

## 【参考文献】

- ★海津一朗・武内雅人・鳴海祥博・大河内智之『きのくに歴史探見』白馬社、2006・6
- ★国土交通省・観光みらいプロジェクト『高野熊野世界遺産観光コミュニケーター育成事業報告書』和歌山大学、2006・9
- ★『ジョイント・カレッジ報告書』和歌山大学教育学部2008・3
- ★『ジョイント・カレッジ報告書』和歌山大学教育学部2009・3
- ★『連携協議会10周年記念誌—地域の活性化と教育の充実をめざして—』和歌山県教育委員会・和歌山大学教育学部 連携協議会2009・10
- ★武内雅人編『教育実習・博物館実習テキスト②戦国根来の歩き方』地域文化コミュニケーター養成コース2011・8